

FY2018活動報告

2019年7月



企業の資金調達の円滑化に関する協議会

CFTAJ Corporate Finance and Treasury Association of JAPAN

FY2018活動計画について



FY2018はFY2017の活動方針を踏襲し、企業の資金調達の円滑化の観点から重要と考えられる課題・問題点について、重点的かつ機動的に議論を行うとともに、検討結果の実現に向けて関係各方面に働きかけを行うことや経済・金融環境の変化を捉えた会員同士連携・環境変化への適応支援と個別の実利の追求を目的とした計画を次のとおり策定いたしました。

- (1) **POT方式を含む社債発行の論点整理を通じた社債市場の整備の働きかけ**
 - (例) • POT方式導入を検討する会員企業とメリット・デメリットなどの論点を整理
 - POT方式での起債経験のある事業会社との意見交換を実施
 - 社債発行条件面における市場整備という観点から日本証券業協会等々への働きかけ
- (2) **LIBORに代わる金利指標選定に係る情報収集・関係者への働きかけ**
 - (例) • 日銀の「日本円金利指標に関する検討委員会」の動向に着目し、会員企業への影響をアンケートなどによる検証、関係者への働きかけ
- (3) **貸金業法規制のグループファイナンスへの更なる適用緩和に関する働きかけ**
 - (例) • グループファイナンスに対する全般的な適用除外を引き続き金融庁へ要望
 - *貸金業法規制緩和は一定程度実現（平成26年・29年法改正）
- (4) **資金調達・グループファイナンス手段としての仮想通貨、Fintechの活用可能性の検討**
 - (例) • 仮想通貨を使った送金/決済サービス、ICO (Initial Coin Offering)などの新たな資金調達の適用可能性を議論
 - 会員各企業による財務部門の将来構想を語り合うような場づくりを実現
- (5) **ESG債（グリーンボンド）発行に関する検討**
 - (例) • GPIFによるESG投資の開始等により、環境をより強く意識したESG債などの資金調達手段が注目され、発行企業も増加しているため、ESG債の発行における留意点や課題につき意見交換を実施
- (6) **グローバルキャッシュマネジメント（GCM）の高度化**
 - (例) • 特に中国・タイ・インドなどにおける資金管理の最新動向、及び海外送金規制対象国での資金集約スキームなどについて会員間の意見交換の継続
 - グローバル成長戦略の一環としてのM&A実施後の被買収企業の資金管理の効率化・高度化についてTMS（Treasury Management System）の活用等を題材とした意見・情報交換の実施
- (7) **外国為替に関する意見・情報交換の継続**
 - (例) • 会員の関心の高い為替リスクの管理体制の見直しと為替取引の決済の自動化・効率化に関し実務上の課題に関する意見・情報交換の継続

FY2018活動計画の実施スケジュール



2018年8月～2019年7月までの1年間において、前頁の「FY2018活動計画」を基本としながら、会員企業から寄せられた個別具体的な相談並びに要望等に対応してまいりました。

	2018年					2019年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
(1) 社債市場の発展		企画詳細 検討・準備		実施 ▼								
(2) LIBORに代わる金利指標						企画詳細 検討・準備	実施 ▼	情報収集継続中				
(3) 貸金業法規制緩和	幹事会での検討・意見交換、会員数社へのヒヤリング											
	実施 ▼		実施 ▼				実施 ▼			実施 ▼		
(4) Fintechの活用・規制動向	企画 統合							会員企業からの個別相談受付、 情報収集、金融機関との意見交換				
(5) ESG債		企画詳細 検討・準備		実施 ▼								
(6) グローバルキャッシュマネジメント (GCM)											規制国のクロスボー ダー・リンクに関する企画検討中	
(7) 外国為替	都度対応											
(8) 会員企業からの個別の相談・要望	都度対応											

FY2018活動内容 (1) (5)

社債ワークショップ

- 社債市場の発展に向けた取り組みは当会が長年手掛けてきたテーマですが、近年はグリーンボンドの発行やPOT方式での起債等新たな流れもあり、様々な形態の社債発行事例を学び自社の財務戦略に活かしたいとの要望・意見が寄せられておりました。
- 2018年11月12日、会員企業を含む4社様をプレゼンターとして招聘し、社債（普通社債、外貨建社債）による資金調達環境とESG債（グリーンボンド）発行に特化した半日のワークショップを開催しました。27社51名様参加があり活発な意見交換と質疑応答が行われました。



講師	テーマ	参加会員からの声
東日本旅客鉄道株式会社 財務部 資金調達 グループ ユニットリーダー 和田 拓土 様	普通社債発行の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい有利子負債指標の導入に基づく資金調達の考え方、社債起債運営方針が理解できた」 「社債起債部門の人材育成方法においても積極的に取り組まれている様子を伺い知れた」 「人事ローテーションなどで社債起債実務が定着しない悩みに対して解決へのヒントになった」 「早めのバンダーリリースや年限設定を分散させることでの投資家層のバランスを配慮するといった投資家との関係性構築に関する取組みが参考になった」
三井不動産株式会社 経理部 財務グループ グループ長 水島 修 様	外貨建社債発行の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「外貨建て社債発行に至った経緯やロードショーの話がとても興味深かった」 「POT方式の実務からデビュー債発行など注力されたポイントが参考になった」 「今後、外貨建て社債の発行やPOT方式の採用を検討してみたいと思った」
アサヒプロマネジメント株式会社 財務企画部 財務グループ 主任 藤原 啓太 様	外貨建社債発行の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「初めてとなる外貨建社債発行のエピソードが興味深かった」 「経緯から最終的な発行に至るまでのプロセスがよく理解できた」 「主幹事選定、ドキュメンテーションやDD対応といった実務面は国内債発行とは違った苦労があることを具体的に知ることができた」
日本郵船株式会社 財務グループ 統轄チーム チーム長 浜野 義明 様 財務グループ 統轄チーム 課長代理 白根 佑一 様	ESG 債発行の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「海運業界において世界初のグリーンボンド発行は快挙」 「発行に至った経緯から目的と効果、起債実務の詳細な説明は大変参考になった」 「今後、新たな資金調達リソースとしてESG債の発行を真剣に検討していきたい」 「財務部門が主導して対外的にメッセージを発信できる貴重な機会であるのでIRの観点からも発行を前向きに検討したい」

FY2018活動内容 (2)

LIBOR代替指標改革に関するワークショップ

- 「FY2018活動計画」のテーマとして、LIBOR代替指標改革に係る情報収集と関係者への働きかけ」を採りあげ、金利指標変更による事業法人の資金調達活動への影響を会員企業間で共有・把握し考察を深めていくこととしました。
- これは、LIBORの公表停止に伴うリスク緩和と代替金利指標への移行スケジュール等を「日本円金利指標に関する検討委員会」の事務局を務める日本銀行様より直接ご説明を受けたいとの声が会員企業より寄せられたことにより、会員各社の課題認識と対応の検討の一助にすることを目的として、2019年3月8日に開催したものです（22社45名様ご参加）。
- 日本銀行様に加えて、PwC様からもプレゼンターを迎え、事前に会員企業の具体的な関心事とプレゼンターへの質問を取りまとめ、会員企業同士で共有した上でのワークショップであったため、他社の課題認識や対応状況についても参考となったという声が多く寄せられました。



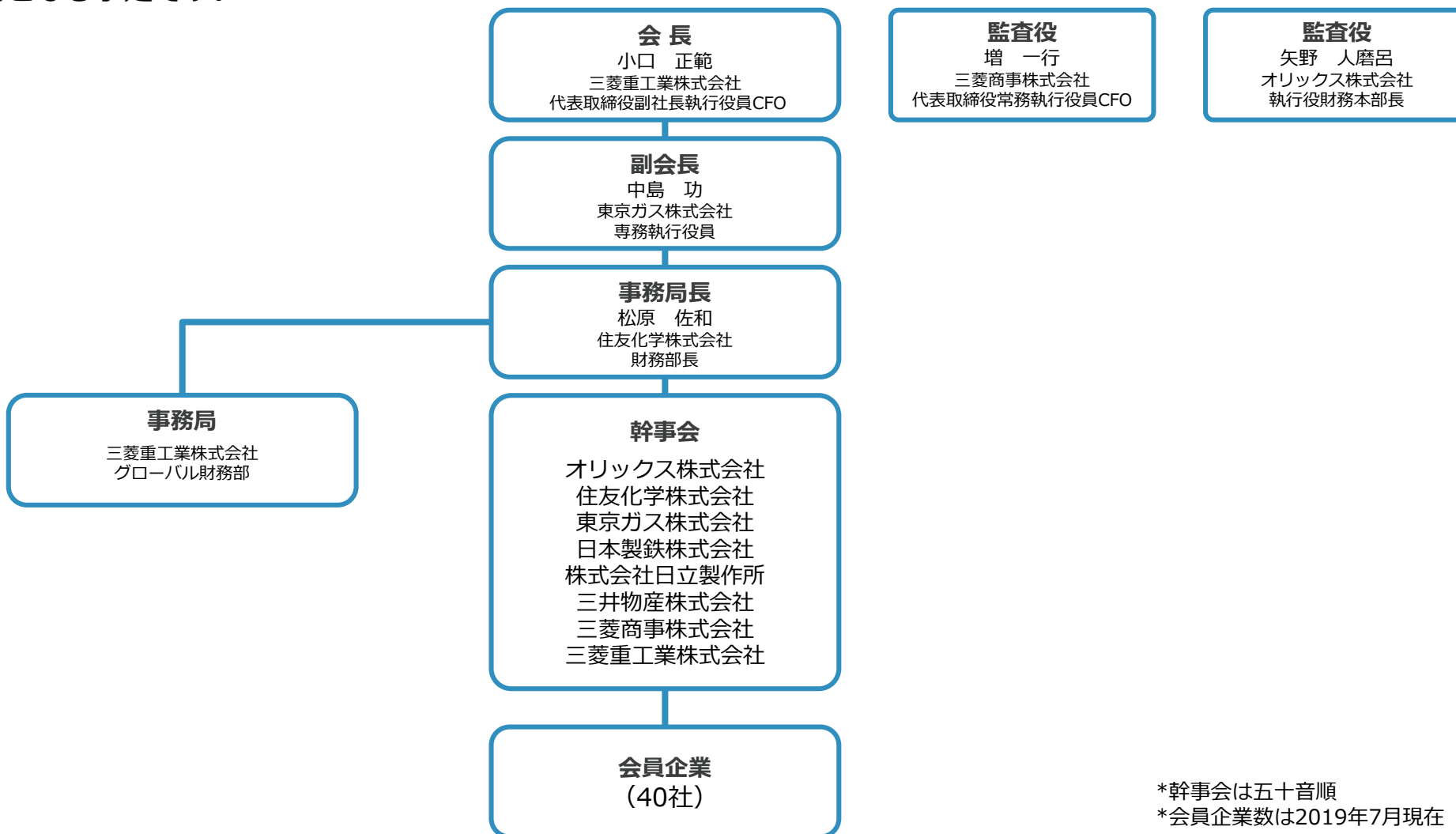
講師	テーマ	参加会員からの声
日本銀行 金融市場局 市場企画課長 大竹 弘樹 様	金利指標の定義、金利指標改革の経緯 本邦も含めた各国の検討状況、今後のタイムライン等	<ul style="list-style-type: none"> ● 「金利指標改革の経緯についてとても勉強になった」 ● 「世界各国の金利指標に関する検討の様子が伺い知れた」 ● 「今後のタイムラインなどが参考になった」
PwC コンサルティング合同会社 金融サービス事業部 パートナー 安達 哲也 様	LIBOR代替金利指標改革に伴う事業法人への影響とその対応 金融機関によるLIBOR代替プログラムの進め方	<ul style="list-style-type: none"> ● 「LIBOR代替金利指標改革に伴う事業法人への影響について考えさせられた」 ● 「LIBOR代替金利指標改革への対応は喫緊の課題であることを初めて認識した」 ● 「金融機関によるLIBOR代替プログラムの進め方を参考にしたい」 ● 「事業会社として取り組むべき事柄が掴めてきた」 ● 「事業会社として何をいつまでに対応すべきかロードマップのイメージを掴めた」

FY2018活動内容 (3)~(8)

テーマ	内容
(3) 貸金業法規制緩和	<p>2018年10月、2019年2月、5月の幹事会にて、幹事会各企業における課題認識と対応状況について意見交換を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> •他の業界団体の動きと金融庁の対応 •グループファイナンスのみであれば、貸金業登録不要であることから登録取り下げの動きが会員企業に多く見られることを確認
(4) Fintechなどの活用と規制動向	<p>資金調達・グループファイナンス手段としてのFintechなどの活用可能性の検討と規制動向につき、検討を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> •Fintechに関する金融規制の事業会社への影響について情報収集 •会員企業からの個別相談への対応 •非会員の事業会社との意見交換 •金融機関との意見交換を2019年3月以降断続的に実施
(5) ESG債の発行	<p>社債に関する「ワークショップ」を2018年11月12日に開催した中で、ESG債の発行における留意点や課題につき意見交換を実施しました。</p>
(6) グローバルキャッシュマネジメント (GCM)	<p>規制国（中国等）のクロスボーダープーリングに関する企画を検討 （実施時期はFY2019の予定）</p>
(7) 外国為替	<p>2018年6月20日に実施した「為替リスクの管理体制・実務の課題に関する説明と意見交換」のワークショップ後に参加会員企業による相対での情報交換会開催の要望を受け、各種調整を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> •為替業務に関する会員企業間の意見・情報交換 •CLS社と定期的に情報交換 •事業会社向けのCLS決済の対応拡大に向けたメガバンクの動向に注視
(8) 会員企業からの個別の相談	<ul style="list-style-type: none"> •為替業務に関する会員企業間の意見・情報交換 •GCMやTMS等に関する類似事例、先行事例の照会 •法規制を巡る他社の対応状況の照会

FY2018 運営体制

- 第28回定例総会（2018年8月24日）より下記の組織体制・役員で2018年度の運営を行ってきました。
- 8社の企業で構成された幹事会は定期的開催され、協議会の運営の中心的な役割を担っています。
- 2019年7月の総会を以て、これまで2年単位であった運営体制は1年毎に変更され、2019年8月1日より新体制となる予定です。



*幹事会は五十音順
*会員企業数は2019年7月現在

会員数推移

